

令和 2 年度 会 計

むかわ町下水道事業会計の
決 算 審 査 意 見 書

むかわ町監査委員

令和2年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「令和2年度むかわ町下水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和3年8月31日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

令和 2 年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 2 年度 むかわ町下水道事業会計決算

	内 訳
下水道事業	公共下水道事業（鷓川地区）
	農業集落排水事業（穂別地区）

2 審査の期間

令和 3 年 7 月 5 日 1 日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

むかわ町の下水処理事業の概況は、整備区域内人口 4,740 人に対して、水洗化人口 4,405 人で、水洗化率 92.9%となっている。合併処理浄化槽は、計画区域内人口 2,831 人、水洗化人口 1,399 人で水洗化率 49.4%である。

鷓川地区の公共下水道事業の概況は、令和 2 年度末の計画区域内人口 3,337 人（面積 203ha）、整備区域内人口 3,244 人（面積 153.5ha）で、普及率は 42.3%である。水洗化人口は、2,933 人、水洗化率 90.4%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口 1,931 人（面積 16,285ha）で水洗化人口は 1,007 人、水洗化率 52.1%である。

穂別地区の農業集落排水事業（穂別・富内・栄一）の概況は、令和2年度末の計画区域内人口1,496人（面積91ha）、整備区域内人口1,496人（面積91ha）で普及率は19.5%である。水洗化人口は、1,472人、水洗化率98.4%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口900人（面積54,557ha）で水洗化人口は392人、水洗化率43.6%である。

【公共下水道事業の人口現況】

（単位：円／％／人／ha）

区 分	2年度 a	元年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	7,664	7,785	△ 121	△ 1.6%
計画区域内人口 ①	3,337	3,349	△ 12	△ 0.4%
処理区域内面積 (ha) ②	203	203	0	0.0%
整備区域内人口 ③	3,244	3,245	△ 1	△ 0.03%
整備区域内面積 (ha) ④	154	154	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	42.3	41.7	0.6	1.4%
水洗化人口 ⑤	2,933	2,924	9	0.3%
水洗化率 ⑤／③	90.4	90.1%	0.3	0.3%
合併処理浄化槽計画区域内人口	1,931	1,982	△51	△ 2.6%
〃 面積 (ha)	16,285	16,285	0	0.0%
〃 水洗化人口	1,007	975	32	3.3%

【農業集落排水事業の人口現況】

（単位：円／％／人／ha）

区 分	2年度 a	元年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	7,664	7,785	△ 121	△ 1.6%
計画区域内人口 ①	1,496	1,536	△ 40	△ 2.6%
処理区域内面積 (ha) ②	91	91	0	0.0%
整備区域内人口 ③	1,496	1,536	△ 40	△ 2.6%
整備区域内面積 (ha) ④	91	91	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	19.5	19.7	△ 0.2	△ 1.0%
水洗化人口 ⑤	1,472	1,516	△ 44	△ 2.9%
水洗化率 ⑤／③	98.4	98.7%	△ 0.3	△ 0.3%
合併処理浄化槽計画区域内人口		918	△ 36	△ 3.8%
〃 面積 (ha)	54,557	54,557	0	0.0%
〃 水洗化人口	392	382	10	2.6%

イ 業務量

当年度の業務実績は、下表のとおりである。

【公共下水道事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	2年度 a	元年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	431,070	419,814	11,256	2.7%
年間有収水量 (m ³) ②	307,124	304,161	2,963	1.0%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	71.2	72.5%	△ 1.3	△ 1.8%

【農業集落排水事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	2年度 a	元年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	216,863	228,492	△ 11,629	△ 5.1%
年間有収水量 (m ³) ②	150,902	152,845	△ 1,943	△ 1.3%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	69.6%	66.9%	2.7	4.0%

※有収率・・・処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる「有収水」の割合。率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。

鵜川地区の業務量について、整備区域内人口は3,244人で、前年度比1人の減少、年間処理水量は431,070 m³で、前年度と比較して11,256 m³ (2.7%)の増となった。有収水量は307,124 m³で、前年度比2,963 m³ (1.0%)の増となっている。

なお、有収率は71.2%で、前年度比1.3ポイントの減となっている。

穂別地区の業務量については、穂別・富内・栄一地区の3地区に分かれているが、平成14年に管渠整備が完了し、整備区域内面積は91ha、整備区域内人口は1,496人で、前年度比40人減少している。年間処理水量は216,863 m³で、前年度と比較し11,629 m³ (5.1%)の減となった。有収水量は150,902 m³で、前年度比1,943 m³ (1.3%)の減となっている。

なお、有収率は69.6%で前年度比2.7ポイントの増となっている。

ウ 事業経営

事業経営については、下水道使用料(税抜き額)が82,549,829円(公共下水道事業55,355,446円・農業集落排水事業27,194,383円)で、その他の営業収益(雑収益等)が180,000円(公共下水道事業176,000円・農業集落排水事業4,000円)となっている。

汚水の料金単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	2年度 a	元年度 b	増 減 a-b
公共下水道事業（鵜川地区） 平成9年3月31日 供用開始			
下水道使用料（千円）	55,355	54,437	918
汚水処理費（千円）	125,188	172,601	△ 47,413
有収水量（千m ³ ）	307	304	3
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	180	179	1
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	408	568	△ 160
差 引 ①－②	△ 228	△ 389	161
経費回収率 ①／②×100＝%	44.2%	31.5%	12.7%
農業集落排水事業（穂別地区） 平成6年4月1日（穂別地区）供用開始 平成12年4月1日（富内）供用開始 平成14年4月1日（栄一）供用開始			
下水道使用料（千円）	27,194	27,434	△ 240
汚水処理費（千円）	59,226	79,293	△ 20,067
有収水量（千m ³ ）	151	153	△ 2
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	180	179	1
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	392	518	△ 126
差 引 ①－②	△ 212	△ 339	127
経費回収率 ①／②×100＝%	45.9%	34.6%	11.3%

処理原価の構成をみると、鵜川地区及び穂別地区ともに低下し、経費回収率が上昇しており、今後についても処理原価の縮減に向け取組みが求められる。

エ 契約・工事等の概況

穂別地区農業集落排水事業では、穂別地区簡易水道施設災害復旧工事その2（2,398,000円）、穂別地区農業集落排水事業では農業集落排水施設機器更新工事実施設計業務（13,200,000円）が行われている。

オ 企業債等の概況

企業債は、当年度177,877,473円を償還し、76,500,000円を発行したことにより当年度末残高1,510,118,111円（公共下水道の企業債は1,137,738,160円、農業集落排水の企業債は372,379,951円）で、償還終期は令和22年度が最終予定となっている。

なお、年度末資金繰りの必要により、前年度に上水道事業会計から一時借入した残額90,000,000円については、今年度に償還が行われている。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	2年度		元年度		前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率		
下水道事業収益	①	320,661,914	531,921,560	△ 211,259,646	△ 39.7%		
公共下水道事業		204,785,743	324,729,474	△ 119,943,731	△ 36.9%		
農業集落排水事業		115,876,171	207,192,086	△ 91,315,915	△ 44.1%		
下水道事業費用	②	314,017,460	527,417,195	△ 213,399,735	△ 40.5%		
公共下水道事業		199,408,703	320,795,067	△ 121,386,364	△ 37.8%		
農業集落排水事業		114,608,757	206,622,128	△ 92,013,371	△ 44.5%		
純利益	①－②	6,644,454	4,504,365	2,140,089	47.5%		
公共下水道事業		5,377,040	3,934,407	1,442,633	36.7%		
農業集落排水事業		1,267,414	569,958	697,456	122.4%		

当年度の収益的収支は、収入 320,661,914 円に対し、支出 314,017,460 円で、純利益は 6,644,454 円の利益となっている。

鶴川地区の公共下水道事業収益は、204,785,743 円で前年度比 119,943,731 円 (36.9%) の減となっており、下水道事業費用は、199,408,703 円で前年度比 121,386,364 円 (37.8%) の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 5,377,040 円の利益である。

穂別地区の農業集落排水事業収益は、115,876,171 円で前年度比 91,315,915 円 (44.1%) の減となっており、農業集落排水事業費用は、114,608,757 円で前年度比 92,013,371 円 (44.5%) の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 1,267,414 円の利益となった。

下水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益					
営業収益		82,729,829	81,945,534	784,295	1.0%
	公共下水道事業	55,531,446	54,502,820	1,028,626	1.9%
	農業集落排水事業	27,198,383	27,442,714	△244,331	△0.9%
下水道事業収益					
営業外収益		237,932,085	449,973,921	△212,041,836	△47.1%
	公共下水道事業	149,254,297	270,224,549	△120,970,252	△44.80%
	農業集落排水事業	88,677,788	179,749,372	△91,071,584	△50.7%
下水道事業収益					
特別利益		0	2,105	△2,105	皆減
	公共下水道事業	0	2,105	△2,105	皆減
	農業集落排水事業	0	0	0	-

鶴川地区の公共下水道事業収益における前年度比 119,943,731 円(36.9%)の減は、営業収益で 1,028,626 円が増加し、営業外収益で 120,970,252 円、特別損失で 2,105 円がそれぞれ減少したもので、減少の主な理由は一般会計からの補助金及び国費等長期前受金の収益化が大幅に減少したことによるものである。

穂別地区の農業集落排水事業収益における前年度比 91,315,915 円(44.1%)の減は、営業収益が 244,331 円減少し、営業外収益が公共下水道事業同様に町補助金及び長期前受金戻入の大幅な減少などにより 91,071,584 円減少したことによるものである。

下水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業費用					
営業費用		287,069,785	491,992,311	△204,922,526	△41.7%
	公共下水道事業	179,481,276	294,412,043	△114,930,767	△39.0%
	農業集落排水事業	107,588,509	197,580,268	△89,991,759	△45.5%
下水道事業費用					
営業外費用		26,947,675	32,224,884	△5,277,209	△16.4%
	公共下水道事業	19,927,427	23,183,024	△3,255,597	△14.0%
	農業集落排水事業	7,020,248	9,041,860	△2,021,612	△22.4%
下水道事業費用					
特別損失		0	3,200,000	△3,200,000	皆減
	公共下水道事業	0	3,200,000	△3,200,000	皆減
	農業集落排水事業	0	0	0	-

鵜川地区の公共下水道事業費用の前年度比 121,386,364 円(37.8%)の減少は、震災等のため前年度の資産減耗費 116,841,690 円が減少したことによるものである。そのほか営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより 3,255,597 円(14.0%)が減少している。

穂別地区の農業集落排水事業費用の前年度比 92,013,371 円(44.5%)の減は、営業費用で処理場費が及び公共下水道事業同様に資産減耗費が減少したため、営業費用が 89,991,759 円減少したことによるものである。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより 2,021,612 円(22.4%)が減少している。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入	①	111,250,000	519,228,867	△407,978,867	△ 78.6%
企業債		76,500,000	137,400,000	△ 60,900,000	△ 44.3%
公共下水道事業		53,200,000	89,600,000	△ 36,400,000	△ 40.6%
農業集落排水事業		23,300,000	47,800,000	△ 24,500,000	△ 51.2%
補助金		8,750,000	351,528,867	△342,778,867	△97.5%
公共下水道事業		2,150,000	232,632,067	△230,482,067	△ 99.1%
農業集落排水事業		6,600,000	118,896,800	△112,296,800	△ 99.4%
出資金		26,000,000	30,300,000	△ 4,300,000	△ 14.2%
公共下水道事業		18,000,000	17,900,000	100,000	0.6%
農業集落排水事業		8,000,000	12,400,000	△ 4,400,000	△ 35.5%
資本的支出	②	214,039,923	633,546,196	△419,506,273	△ 66.2%
建設改良費		17,642,450	436,890,000	△419,247,550	△ 96.0%
公共下水道事業		4,300,000	276,400,800	△272,100,800	△ 98.4%
農業集落排水事業		13,342,450	160,489,200	△147,146,750	△ 91.7%
企業債償還金		177,877,473	178,136,196	△ 258,723	△ 0.1%
公共下水道事業		130,390,004	128,693,223	1,696,781	1.3%
農業集落排水事業		47,487,469	49,442,973	△ 1,955,504	△ 4.0%
長期借入金償還金		18,520,000	18,520,000	0	0.0%
公共下水道事業		11,570,000	11,570,000	0	0.0%
農業集落排水事業		6,950,000	6,950,000	0	0.0%
収支差引額	①－②	△ 102,789,923	△ 114,317,329	11,527,406	10.1%
公共下水道事業		△ 72,910,004	△ 76,531,956	3,621,952	4.7%
農業集落排水事業		△ 29,879,919	△ 37,785,373	7,905,454	20.9%

鵜川地区の公共下水道事業資本的収入は、73,350,000 円で、資本的支出は、146,260,004 円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 72,910,004 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,4540 円、過年度分損益勘定留保資金

28,676,823 円、当年度分損益勘定留保資金 44,037,727 円で補てんされている。

穂別地区の農業集落排水事業資本的収入は、37,900,000 円で、資本的支出は、67,779,919 円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 29,879,919 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 612,950 円、過年度分損益勘定留保資金 19,175,2841 円、当年度分損益勘定留保資金 10,091,685 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円／％)

区分	年度	2 年度	元年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
固定資産 (構成 96.7%)	①	5,460,133,034	5,645,460,348	△ 185,327,314	△ 3.3%
公共下水道事業		3,573,562,285	3,694,798,076	△ 121,235,791	△ 3.3%
農業集落排水事業		1,886,570,749	1,950,662,272	△ 64,091,523	△ 3.3%
流動資産 (構成 3.3%)	②	88,265,408	199,669,655	△ 111,404,247	△ 55.8%
公共下水道事業		46,078,126	81,557,006	△ 35,478,880	△ 43.5%
農業集落排水事業		42,187,282	118,112,649	△ 75,925,367	△ 64.3%
計 (100.0%)	①+②	5,548,398,442	5,845,130,003	△ 296,731,561	△ 5.1%
公共下水道事業		3,619,640,411	3,776,355,082	△ 156,714,671	△ 4.1%
農業集落排水事業		1,928,758,031	2,068,774,921	△ 140,016,890	△ 6.8%

鶴川地区の公共下水道事業資産総額は、3,619,640,411 円で前年度比 156,714,671 円(4.1%)の減となっている。

固定資産で 121,235,791 円(3.3%)の減は、前年度において災害関連の事業が完了し構築物及び機械等の資産額が減少したことによるものである。

流動資産で、35,478,880 円(43.5%)の減は、主に災害事業等が完了し、例年並みの未収金額に戻ったことによるものである。

穂別地区の農業集落排水事業資産総額は、1,928,758,031 円で前年度比 140,016,890 円(6.8%)の減となっている。

固定資産で 64,091,523 円(3.3%)の減は、公共下水道と同様に、前年度において災害関連の事業が完了したことによる減少である。

流動資産では、前年度に比べ現金預金が 32,651,561 円、未収金が 43,292,250 円それぞれ減少しているため、流動資産合計で 75,925,367 円(64.3%)の減少となっている。

イ 負債について

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定負債	①	1,401,157,504	1,525,708,308	△ 124,550,804	△ 8.2%
	公共下水道事業	1,049,735,322	1,141,938,357	△ 92,203,035	△ 8.1%
	農業集落排水事業	351,422,182	383,769,951	△ 32,347,769	△ 8.4%
流動負債	②	208,925,608	292,897,810	△ 83,972,202	△ 28.7%
	公共下水道事業	150,542,885	166,361,120	△ 15,818,235	△ 9.5%
	農業集落排水事業	58,382,723	126,536,690	△ 68,153,967	△ 53.9%
繰延収益	③	3,508,229,602	3,629,082,611	△ 120,853,009	△ 3.3%
	公共下水道事業	2,115,687,965	2,187,758,406	△ 72,070,441	△ 3.3%
	農業集落排水事業	1,392,541,637	1,441,324,205	△ 48,782,568	△ 3.4%
計	①+②+③	5,118,312,714	5,447,688,729	△ 329,376,015	△ 6.0%
	公共下水道事業	3,315,966,172	3,496,057,883	△ 180,091,711	△ 5.2%
	農業集落排水事業	1,802,346,542	1,951,630,846	△ 149,284,304	△ 7.6%

鷗川地区の公共下水道事業負債は、前年度比で 180,091,711 円(5.2%)の減となっている。これは主に、建設改良に要する企業債が 104,545,544 円減少したことと他会計借入金の減少によるものである

繰延収益の 72,070,441 円(3.3%)の減については、国庫補助金の減少と収益化による減少によるものである。

穂別地区の農業集落排水事業負債は、前年度比で 149,284,304 円(7.6%)の減となっている。これは、固定負債において建設改良に要する企業債が 31,526,820 円減少し、流動負債については前年度において上水道事業会計より 70,000,000 円の一時借入を行い償還していることから、前年度に比べると 68,153,967 円(53.9%)の減少となっている。さらに、繰延収益においては長期前受金より収益化した額が大きかったことにより、全体では大きく減少する結果となっている。

ウ 資本について (単位：円/%)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本金 ①		346,017,375	320,017,375	26,000,000	8.1%
	公共下水道事業	229,308,000	211,308,000	18,000,000	8.5%
	農業集落排水事業	116,709,375	108,709,375	8,000,000	7.4%
剰余金 ②		84,068,353	77,423,899	6,644,454	8.6%
	公共下水道事業	74,366,239	68,989,199	5,377,040	7.8%
	農業集落排水事業	9,702,114	8,434,700	1,267,414	15.0%
計 ①+②		430,085,728	397,441,274	32,644,454	8.2%
	公共下水道事業	303,674,239	280,297,199	23,377,040	8.3%
	農業集落排水事業	126,411,489	117,144,075	9,267,414	7.9%

鵜川地区の公共下水道事業の資本は、303,674,239 円で、前年度比 23,377,040 円 (8.3%) の増となっている。これは、一般会計からの出資金が繰入資本金として増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、1,913,265 円の欠損となっている。

穂別地区の農業集落排水事業の資本は、126,411,489 円で、前年度比 9,267,414 円 (7.9%) の増となっており、一般会計からの出資金が繰入資本金として増加している。

当年度未処分利益剰余金は、6,539,038 円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	2年度	元年度	増減	算式
流動比率		42.25	68.17	△ 25.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	公共下水道事業	30.61	49.02	△ 18.41	短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想 (最低 100%)
	農業集落排水事業	72.26	93.34	△ 21.08	
当座比率		98.41	96.58	1.83	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	公共下水道事業	98.73	97.84	0.89	短期債務に対する支払い能力。 100%以上が理想。
	農業集落排水事業	97.81	94.29	3.52	
自己資本構成比率		7.75	6.80	0.95	$\frac{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
	公共下水道事業	8.39	7.42	0.97	長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
	農業集落排水事業	6.55	5.66	0.89	
固定資産対長期資本比率		102.26	101.68	0.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$
	公共下水道事業	103.01	102.35	0.66	100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
	農業集落排水事業	100.87	100.43	0.44	

鵜川地区の公共下水道事業における財務比率の流動比率は、前年度比で 18.41 ポイント減少している。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、8.39%で前年度比 0.97 ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、103.01%であり、前年度比 0.66 ポイント増加している。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

穂別地区の農業集落排水事業における財務比率の流動比率は、72.26%で前年度に比べ 21.08 ポイント減となっている。自己資本構成比率は 6.55%で、前年度比 0.89 ポイント増となっているが、公共下水道事業同様に建設費の大部分を企業債により調達しているため比率は低く、安定性向上への努力が望まれる。固定資産対長期資本比率は、100.87%であり、前年度比 0.44 ポイント増となっており、より低率となることが望ましい。

5 むすび

令和 2 年度の鵜川地区の公共下水道事業、整備区域内人口は前年度比で 1 人の減少にとどまり、水洗化率としては 90.4%となり前年度対比で 0.3 ポイントの増となっており、合併浄化槽の整備と併せて快適な環境が維持・推進されてきている。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、前年度に比べると 918,626 円（1.7%）の増となっており、微少ではあるが排水戸数及び水洗化人口の増加が影響していると考えられる。

営業費用では職員給与費等の節減などで減少しており、また一般会計からの補助金が前年度より減少しているなか当年度純利益 5,377,040 円を計上している。

穂別地区の農業集落排水事業では、整備区域内人口が前年度比で 40 人減少し、下水道使用料についても 239,331 円（0.9%）の減となっており、今後についても人口減少の影響を強く受ける恐れがある。

公共下水道同様に一般会計からの補助金は前年度より減少しているなか、当年度純利益は 1,267,414 円を計上している。

下水道事業は、町民が衛生的で快適な生活を送るために重要な社会基盤であり、清流が輝くまちづくりに欠かせない河川や海洋の水質保全にもその役割を担っている。

行政面積が極めて大きい本町における施設維持・管理には多大な経費が必要となるが、人口減少が急速に進む中、使用料確保を始めとして良好な経営状況に努めていることが確認できた。上水道事業同様に平成 29 年度に策定された経営戦略を念頭に置いた毎年度の経営分析が所管課において十分行われていると、審査をとおして認識したところであり、今後も災害に強く、効率的で健全な財政運営が継続されることを望むものである。

注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。

2 比率（%）については、原則として、少数点第 2 位を四捨五入している。

3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

